

令和2年度大崎市エコ改善推進事業補助金交付要領

1 事業の目的

大崎市環境基本計画に掲げる自然エネルギーの利用、省エネ改修、リサイクル等、自然環境に配慮した都市システムの積極的導入を推進するため、市民・事業所が行う以下の4つの事業に対し助成を行うことにより、地球温暖化防止や市民の環境意識の高揚を図る。

2 事業の内容

(1) 補助対象者（①～③のいずれにも該当するもの。）

- ① 大崎市内に住所を有する者又は住所を有する見込みのある者。
※実績報告書提出時に大崎市内に住所を有することが条件となります。
- ② 市税に滞納が無い者。
- ③ 過去に大崎市エコ改善推進事業補助金を受けていない者。
- ④ 自己の住居・事務所として使用又は使用される予定のある建物(店舗, 事務所等と兼用されるものを含む。)において補助事業を行う者。

(2) 補助対象事業（令和3年3月末までに設置が完了し、実績報告書を提出できる事業が対象となります。）

事業名	補助要件・補助金額										
<p>① 住宅用太陽光発電設置事業 (個人・事業者対象)</p>	<p>1 補助要件</p> <p>(1) 市内で住宅(店舗等との併用も可)として使用する建物に設置されたもの。(ただし、集合住宅(アパート等)に設置する場合は、補助事業者本人が住宅として使用していないければ、補助の対象になりません。) ※同敷地内にある作業場・カーポートの屋根及び土地等に設置した物も対象とする。</p> <p>(2) 当該機器の購入及び設置に係る契約日が令和2年4月1日以降であること。 ※令和2年4月1日以降に契約・購入・設置したものであること。</p> <p>2 補助金額</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">補助金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">4 kW以上</td> <td style="text-align: center;">40,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">3 kW以上 4 kW未満</td> <td style="text-align: center;">30,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">2 kW以上 3 kW未満</td> <td style="text-align: center;">20,000円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 kW以上 2 kW未満</td> <td style="text-align: center;">10,000円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当該システムの設置に係る請負者が市内に主たる事業所又は事務所を有する者(以下「市内事業者」という。)であるときは、補助金額に30%を乗じて得た額を加算した額とします。</p>	区分	補助金額	4 kW以上	40,000円	3 kW以上 4 kW未満	30,000円	2 kW以上 3 kW未満	20,000円	1 kW以上 2 kW未満	10,000円
区分	補助金額										
4 kW以上	40,000円										
3 kW以上 4 kW未満	30,000円										
2 kW以上 3 kW未満	20,000円										
1 kW以上 2 kW未満	10,000円										
<p>② 定置用リチウムイオン蓄電池導入促進事業 (個人・事業者対象)</p>	<p>補助要件</p> <p>(1) 市内で住宅(店舗等との併用も可)として使用する建物に設置されたもの。(ただし、集合住宅(アパート等)に設置する場合は、補助事業者本人が住宅として使用していないければ、補助の対象になりません。)</p> <p>(2) 当該機器の購入及び設置に係る契約日が令和2年4月1日以降であること。 ※令和2年4月1日以降に契約・購入・設置したものであること。</p> <p>2 補助金額 定額 50,000円 ※当該機器の購入先及び設置に係る請負者が市内事業者であるときは、補助金額に30%を乗じて得た額を加算した額とします。</p>										

事業名	補助要件・補助金額
③ 家庭用高効率給湯器設置事業 (個人対象)	<p>1 補助要件</p> <p>(1) 市内で住宅(店舗等との併用も可)として使用する建物に設置されたもの。(ただし、集合住宅(アパート等)に設置する場合は、補助事業者本人が住宅として使用していないければ、補助の対象になりません。)</p> <p>(2) 対象となる高効率給湯器 以下の未使用の家庭用高効率給湯器の購入(リースも含む。)及び設置。 ① CO2冷媒ヒートポンプ給湯設備(エコキュート) ② 潜熱回収型給湯設備(エコジョーズ, エコフィール) ③ ガスエンジン給湯設備(エコウィル) ④ 太陽熱利用システム(強制循環式ソーラーシステム・自然循環式太陽熱温水器) ⑤ ハイブリッド給湯設備 ⑥ 家庭用燃料電池コージェネレーションシステム(エネファーム)</p> <p>(3) 当該機器の購入及び設置に係る契約日が令和2年4月1日以降であること。 ※令和2年4月1日以降に契約・購入・設置したものであること。</p> <p>2. 補助金額 定額 15,000円 ※当該機器の購入先及び設置に係る請負者が市内事業者であるときは、補助金額に5,000円を加算した額とします。</p>
④ 家庭用生ごみ処理機導入事業 (個人対象)	<p>1 補助要件</p> <p>(1) 市内で住宅として使用する建物または補助事業者本人等が所有する土地に設置されたもの。(店舗及び、補助事業者本人が住宅として使用しない集合住宅(アパート等)への設置は、補助の対象になりません。)</p> <p>(2) 電気を使用し、家庭から排出される生ごみを減量し、又は堆肥化等により有効利用することを目的として製造された機器(生ごみを熱によって乾燥させるもの)で未使用のもの購入にかかる費用を補助対象とする。</p> <p>(3) 当該機器の購入及び設置に係る契約日が令和2年4月1日以降であること。 ※令和2年4月1日から申請日までに購入・設置したもので、契約・見積もり日等の確認できる書類がない場合は、領収日が令和2年4月1日以降であること。</p> <p>2. 補助金額 処理機の補助金額は、機器の購入費(消費税を含む。)の2分の1(その額が20,000円を超えるときは20,000円)とする。ただし、1,000円未満の端数が生じた場合、その端数を切り捨てるものとする。 ※当該機器の購入先が市内事業者であるときは、補助金額に30%を乗じて得た額を加算した額とします。</p>

3 補助金交付限度額

複数の補助対象事業の組み合わせは可能であるが、単年度につき150,000円を限度額とします。
(市内業者加算額も含めてとなります。)

4 申請書の受付期間

令和2年6月1日(月)～予算に達ししだい終了、毎週月曜日～金曜日までの開庁日。

※募集期間内であっても、先着順で受け付けた補助金交付申請に係る補助金の額の合計が令和2年度予算の総額に達したときは、受付を終了します。

5 実績報告書受付期限

対象システムの工事が完了した日(太陽光発電設備については電力需給契約書到達日)から起算して30日以内又は**令和3年3月31日(水)**のいずれか早い日までに実績報告書とともに関係書類を添付し提出すること。ただし、受け付け開始前に全て終了している場合は、この限りではありません。

※受付は毎週月曜日から金曜日までの開庁日となります。

6 各種書類の提出先

申請書、実績報告書及び添付書類等は下記、受付問い合わせ先までご持参のうえ提出願います。(郵送での受け付けは行いません。)

【受付・問い合わせ】 市民協働推進部環境保全課(市役所西庁舎4階)
TEL 0229-23-6074